

平成23年度決算

白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町総務財政部財政税務課

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19
5	連結資金収支計算書の概要	21

I 財務書類の作成にあたって

1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので、今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

2 財務書類4表の概略と対象範囲

◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		港湾機能施設整備事業
		介護老人保健施設事業
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
		(財)白老町体育協会
一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	

II 普通会計の財務書類

1 貸借対照表の概要

23年度末の普通会計の資産の合計は、429億6千4百万円（町民1人あたり224万8千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が234億7千1百万円（町民1人あたり122万8千円）、地方債等の将来負担である「負債」は、194億9千3百万円（町民1人あたり101万8千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の91%を占めており、投資等が8%、流動資産が1%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が378億5千1百万円と資産合計の88.1%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が229億6千6百万円（60.7%）、小中学校施設等の「教育」分野が78億4千万円（20.3%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、11億4千万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成23年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が6億4千2百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成22年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、2億7千5百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成23年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金2億1千4百万円や歳計現金7千3百万円など合計2億8千9百万円計上されています。

②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の90%を占めており、流動負債が10%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成23年度末現在の残高から平成23年度償還予定額を除いた金額）は、146億3百万円となっており、負債合計の75%を占めています。

●退職手当引当金（平成23年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額）は、総額で24億9千6百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債（地方債の平成24年度償還予定額）は、16億7千9百万円となっています。

③純資産の部

●公共資産等整備国県補助金等（公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額）は、122億2千7百万円となっています。

●公共資産等整備一般財源等（公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分）は、114億4千万円となっています。

2 貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	23,471,456 千円
公共資産合計 (b)	38,991,778 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	60.2%

◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	16,281,677 千円
公共資産合計 (b)	38,991,778 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	41.8%

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	14,603,133	
①	生活インフラ・国土保全	22,965,911		(2)	長期未払金		
②	教育	7,683,677		①	物件の購入等	38,462	
③	福祉	1,630,738		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	2,086,682		③	その他	221,745	
⑤	産業振興	989,227		長期未払金計		260,207	
⑥	消防	968,608		(3)	退職手当引当金	2,495,722	
⑦	総務	1,526,460		(4)	損失補償等引当金	262,664	
	有形固定資産合計		37,851,303	固定負債合計			17,621,726
(2)	売却可能資産		1,140,475				
	公共資産合計		38,991,778	2	流動負債		
2	投資等			(1)	翌年度償還予定地方債	1,678,544	
(1)	投資及び出資金			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		
①	投資及び出資金	1,916,661		(3)	未払金	86,376	
②	投資損失引当金	0		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	投資及び出資金計		1,916,661	(5)	賞与引当金	106,180	
(2)	貸付金		74,955	流動負債合計			1,871,100
(3)	基金等						
①	退職手当目的基金	409		負債合計			19,492,826
②	その他特定目的基金	671,911					
③	土地開発基金	0					
④	その他定額運用基金	0					
⑤	退職手当組合積立金	699,912					
	基金等計		1,372,232				
(4)	長期延滞債権		274,973				
(5)	回収不能見込額		△ 169,139				
	投資等合計		3,469,682				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	214,995					
②	減債基金	1,014					
③	歳計現金	72,935					
	現金預金計		288,944				
(2)	未収金						
①	地方税	289,376					
②	その他	139,174					
③	回収不能見込額	△ 214,672					
	未収金計		213,878				
	流動資産合計		502,822				
	資産合計		42,964,282				
							42,964,282

※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,448,187	千円		
		②教育	88,676	千円		
		③福祉	104,208	千円		
		④環境衛生	51,498	千円		
		⑤産業振興	2,377,590	千円		
		⑥消防	18,544	千円		
		⑦総務	105,063	千円		
		計	13,193,766	千円		
	上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	249,376	千円		
		②地方債		千円		
		③一般財源等	12,944,390	千円		
		計	13,193,766	千円		
※2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等		千円		
		②債務保証又は損失補償	510,000	千円		
		(うち共同発行地方債に係るもの)		千円		
		③その他		千円		
※3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,745,435千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。					
※4	普通会計の将来負担に関する情報					
	項目	金額			[内訳]	
					負債計上	注記
					【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
	普通会計の将来負担額	25,788,009	千円			
	[内訳] 普通会計地方債残高	16,281,677	千円	16,281,677	千円	
	債務負担行為支出予定額	3,544	千円			3,544
	公営事業地方債負担見込額	7,434,072	千円			7,434,072
	一部事務組合等地方債負担見込額		千円			0
	退職手当負担見込額	1,806,052	千円	1,806,052	千円	
	第三セクター等債務負担見込額	262,664	千円		千円	262,664
	連結実質赤字額		千円			0
	一部事務組合等実質赤字負担額		千円			0
	基金等将来負担軽減資産	14,101,893	千円			
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	559,636	千円			
	地方債償還額等充当歳入見込額	796,822	千円			
	地方債償還額等充当交付税見込額	12,745,435	千円			
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,686,116	千円			
※5	有形固定資産のうち、土地は8,476,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,074,208千円です。					

3 行政コスト計算書の概要

23年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは95億5千6百万円（町民1人あたり50万円）発生し、これに対する経常収益は3億3千5百万円（町民1人あたり2万円）であり、差し引き純経常行政コストは92億2千1百万円（町民1人あたり48万円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①経常行政コスト

●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、19億5千万円となっており、コスト全体の約20%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと職員数が多い総務部門が6億4千2百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、30億3千5百万円となっており、コスト全体の約32%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億9千8百万円で最も大きいことがわかります。

●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく42億4千6百万円と経常行政コストの約44%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が19億7千5百万円と最も大きくなっています。

●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額2億9千6百万円であり、回収不能見込計上額は、2千8百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は2億6千5百万円、分担金・負担金・寄付金6千9百万円と合わせて3億3千5百万円となっています。

③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は92億2千1百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

4 行政コスト計算書からわかること・・・

□受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	334,512 千円
経常行政コスト (b)	9,555,764 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	3.5%

□行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	9,555,764 千円
公共資産 (有形固定資産) (b)	37,851,303 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	25.2%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

・純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入) × 100

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	9,555,764 千円
一般財源 (b)	7,555,675 千円
補助金等受入 (c)	1,373,069 千円
対税収等比率(a) ÷ ((b) + (c))	107.0%

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】												(単位：千円)		
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,695,498	17.7%	129,508	148,150	242,302	121,716	84,100	308,775	557,227	103,720			
	(2)退職手当引当金繰入等	148,603	1.6%	7,060	13,032	22,275	11,128	7,767	28,954	49,641	8,746			
	(3)賞与引当金繰入額	106,180	1.1%	5,045	9,312	15,916	7,951	5,549	20,688	35,470	6,249			
	小 計	1,950,281	20.4%	141,613	170,494	280,493	140,795	97,416	358,417	642,338	118,715		0	
2	(1)物件費	1,515,330	15.9%	60,256	434,748	215,249	471,032	62,322	33,912	230,731	7,080			
	(2)維持補修費	174,753	1.8%	147,516	13,808	2,338	1,069	2,631	843	6,548	0			
	(3)減価償却費	1,344,860	14.1%	690,615	265,111	134,189	89,365	72,912	50,759	41,909	0			
	小 計	3,034,943	31.8%	898,387	713,667	351,776	561,466	137,865	85,514	279,188	7,080		0	
	(1)社会保障給付	784,112	8.2%		20,712	762,993	407							
	(2)補助金等	1,108,210	11.6%	8,610	42,185	249,284	524,241	118,407	10,376	154,243	864			
3	(3)他会計等への支出額	1,814,877	19.0%	507,586		903,753	403,538							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	539,038	5.6%	332,174		59,453	74,048	15,844	11,760	45,759				
	小 計	4,246,237	44.4%	848,370	62,897	1,975,483	1,002,234	134,251	22,136	200,002	864		0	
4	(1)支払利息	296,384	3.1%								296,384			
	(2)回収不能見込計上額	27,919	0.3%									27,919		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	324,303	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	296,384	27,919	0	
経 常 行 政 コ ス ト a	9,555,764		1,888,370	947,058	2,607,752	1,704,495	369,532	466,067	1,121,528	126,659	296,384	27,919	0	
(構 成 比 率)			19.8%	9.9%	27.3%	17.8%	3.9%	4.9%	11.7%	1.3%	3.1%	0.3%	0.0%	
【経常収益】														
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	265,153		52,348	5,145	32,457	70,840	3,134	1,228	11,996				
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	69,359			3,555	51,840		1,169	500	12,295				
経 常 収 益 合 計	334,512		52,348	8,700	84,297	70,840	4,303	1,728	24,291	0	0		0	
d/a	3.5%		2.8%	0.9%	3.2%	4.2%	1.2%	0.4%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	9,221,252		1,836,022	938,358	2,523,455	1,633,655	365,229	464,339	1,097,237	126,659	296,384	27,919	0	

5 純資産変動計算書の概要

23年度の純経常行政コスト92億2千1百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が75億5千6百万円、補助金等が13億7千3百万円ありましたが、差し引き2億9千万円のコスト超過となっており、期首純資産残高（平成22年度における純資産の残高）は、237億6千4百万円に対し、期末純資産残高（平成23年度における純資産の残高）は、234億7千1百万円となりました。

純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引は2億9千万円となっており、不足が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、純資産が目減りしていることとなります。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,763,964	12,020,780	9,361,313	2,381,871	0
純経常行政コスト	△ 9,221,252			△ 9,221,252	
一般財源					
地方税	2,549,876			2,549,876	
地方交付税	3,886,791			3,886,791	
その他行政コスト充当財源	1,119,008			1,119,008	
補助金等受入	1,373,069	206,077		1,166,992	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			435,907	△ 435,907	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			176,403	△ 176,403	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替			1,466,402	△ 1,466,402	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	23,471,456	12,226,857	11,440,025	△ 195,426	0

6 資金収支計算書の概要

平成23年度資金収支計算書は、収入合計が100億4千6百万円であるのに対して、支出合計が100億3千6百万円であったため、収支は1千万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成23年度は、経常的支出が69億2千万円、経常的収入が92億3千8百万円となっており、経常的収支は23億1千8百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できるようになります。

支出の内訳を見てもみますと、人件費が19億9千1百万円、物件費が15億1千5百万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が24億9千8百万円、地方交付税が38億8千7百万円となっており、約7割を占めています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成23年度は、支出合計が8億9千1百万円、収入合計が6億4千3百万円となり、収支は2億4千8百万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成23年度は、支出合計が23億5千4百万円、収入合計が2億3千6百万円となり、収支は21億1千8百万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,991,430
物件費	1,515,330
社会保障給付	784,112
補助金等	704,672
支払利息	294,935
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,434,770
その他支出	194,362
支出合計	6,919,611
地方税	2,497,546
地方交付税	3,886,791
国県補助金等	1,138,104
使用料・手数料	276,418
分担金・負担金・寄附金	79,830
諸収入	274,105
地方債発行額	436,714
基金取崩額	191,063
その他収入	457,372
収入合計	9,237,943
経常的収支額	2,318,332

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	570,559
公共資産整備補助金等支出	320,801
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	891,360
国県補助金等	234,965
地方債発行額	361,000
基金取崩額	5,116
その他収入	42,186
収入合計	643,267
公共資産整備収支額	△ 248,093

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,345
基金積立額	116,350
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	396,015
地方債償還額	1,739,497
長期未払金支払支出	
支出合計	2,354,207
国県補助金等	
貸付金回収額	117,711
基金取崩額	
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	118,217
その他収入	
収入合計	235,928
投資・財務的収支額	△ 2,118,279

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 48,040
期首歳計現金残高	120,975
期末歳計現金残高	72,935

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は888千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,045,713
地方債発行額	△ 797,714
財政調整基金等取崩額	△ 148,393
支出総額	△ 10,035,553
地方債償還額	2,032,983
財政調整基金等積立額	59,688
基礎的財政収支	1,156,724

Ⅲ 連結会計の財務書類

1 連結貸借対照表の概要

23年度末の連結ベースの資産は、656億6千7百万円（町民1人あたり344万円）、また、財源としての負債は314億9百万円（町民1人あたり164万円）、純資産は、342億5千7百万円（町民1人あたり179万円）となっています。

◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	60,224,180千円	91.7%	38,991,778千円	90.8%	1.54
投資等	4,042,652千円	6.2%	3,469,682千円	8.1%	1.17
流動資産	1,399,841千円	2.1%	502,822千円	1.1%	2.78
資産合計	65,666,673千円	—	42,964,282千円	—	1.53
地方債	24,985,078千円	79.5%	14,603,133千円	74.9%	1.71
翌年度償還予定地方債	2,282,899千円	7.3%	1,678,544千円	8.6%	1.36
退職手当等引当金	3,032,014千円	9.7%	2,495,722千円	12.8%	1.21
その他負債	1,109,299千円	3.5%	715,427千円	3.7%	1.55
負債合計	31,409,290千円	—	19,492,826千円	—	1.61
純資産合計	34,257,383千円	—	23,471,456千円	—	1.46
負債・純資産合計	65,666,673千円	—	42,964,282千円	—	1.53

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

①資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの656億6千7百万円に対して普通会計ベースでは、429億6千4百万円であり、連単倍率は1.53倍となっています。

②負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース314億9百万円に対して普通会計ベースでは194億9千3百万円であり、連単倍率1.61倍となっています。

2 連結貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	34,257,383 千円
公共資産合計 (b)	60,224,180 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	56.9%

◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	24,985,078 千円
公共資産合計 (b)	60,224,180 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	41.5%

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,320,452	①普通会計地方債	14,603,133
②教育	7,684,140	②公営事業地方債	10,381,945
③福祉	2,361,010	地方公共団体計	24,985,078
④環境衛生	6,160,588	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,173,210	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	968,608	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,526,460	③第三セクター等長期借入金	230,000
⑧収益事業	0	関係団体計	230,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	260,207
有形固定資産計	60,194,468	(4) 引当金	3,294,678
(2) 無形固定資産	29,712	(うち退職手当等引当金)	3,032,014
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	262,664
公共資産合計	60,224,180	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	28,769,963
(1) 投資及び出資金	1,916,661	2 流動負債	
(2) 貸付金	174,955	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,660,503	①地方公共団体	2,239,518
(4) 長期延滞債権	459,681	②関係団体	43,381
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,282,899
(6) 回収不能見込額	△ 169,148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	71,883
投資等合計	4,042,652	(3) 未払金	144,406
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	970,815	(5) 賞与引当金	106,180
(2) 未収金	374,208	(6) その他	33,959
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,639,327
(4) その他	54,818	負債合計	31,409,290
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	1,399,841		
4 繰延勘定	0	純資産合計	34,257,383
資産合計	65,666,673	負債及び純資産合計	65,666,673

3 連結行政コスト計算書の概要

平成23年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは202億6千7百万円（町民1人あたり106万円）、これに対する経常収益は80億4千2百万円（町民1人あたり42万1千円）であり、差し引いた純経常行政コストは122億2千5百万円（町民1人あたり64万円）となっています。

◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	20,266,742 千円	—	9,555,764 千円	—	2.12
人にかかるコスト	3,113,994 千円	15.4%	1,950,281 千円	20.4%	1.60
物にかかるコスト	4,467,024 千円	22.0%	3,034,943 千円	31.8%	1.47
移転支的的なコスト	11,910,103 千円	58.8%	4,246,237 千円	44.4%	2.80
その他のコスト	775,621 千円	3.8%	324,303 千円	3.4%	2.39
経常収益 b	8,041,919 千円	—	334,512 千円	—	24.04
純経常行政コスト a-b	12,224,823 千円	—	9,221,252 千円	—	1.33
b/a	39.7%	—	3.5%	—	11.34

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	2,465,136	12.2%	176,272	178,738	399,971	522,328	218,030	308,775	557,302	103,720			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	542,678	2.7%	86,224	13,032	110,458	237,847	7,767	28,954	49,650	8,746			0	
1 (3)賞与引当金繰入額	106,180	0.5%	5,045	9,312	15,916	7,951	5,549	20,688	35,470	6,249			0	
小計	3,113,994	15.4%	267,541	201,082	526,345	768,126	231,346	358,417	642,422	118,715			0	
(1)物件費	2,340,419	11.5%	332,538	493,543	359,567	802,266	80,486	33,912	231,019	7,088			0	
(2)維持補修費	257,412	1.3%	208,447	16,773	2,338	16,425	6,038	843	6,548	0			0	
2 (3)減価償却費	1,869,193	9.2%	1,096,894	265,447	134,189	206,658	73,347	50,759	41,909	0			0	
小計	4,467,024	22.0%	1,637,869	775,763	496,094	1,025,349	159,871	85,514	279,476	7,088	0		0	
(1)社会保障給付	7,393,733	36.5%		20,712	7,372,614	407							0	
(2)補助金等	213,586	10.6%	8,610	42,717	1,275,685	524,241	119,320	10,376	156,772	865			0	
3 (3)他会計等への支出額	1,838,746	9.1%	507,586	0	927,622	403,538	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	539,038	2.7%	332,174	0	59,453	74,048	15,844	11,760	45,759	0			0	
小計	11,910,103	58.8%	848,370	63,429	9,635,374	1,002,234	135,164	22,136	202,531	865			0	
(1)支払利息	551,410	2.7%									551,410		0	
(2)回収不能見込計上額	79,899	0.4%										79,899	0	
4 (3)その他行政コスト	144,312	0.7%	0	7,083	46,913	31,177	59,139	0	0	0			0	
小計	775,621	3.8%	0	7,083	46,913	31,177	59,139	0	0	0	551,410	79,899	0	
経常行政コスト a	20,266,742		2,753,780	1,047,357	10,704,726	2,826,886	585,520	466,067	1,124,429	126,668	551,410	79,899	0	
(構成比率)			13.6%	5.2%	52.8%	13.9%	2.9%	2.3%	5.5%	0.6%	2.7%	0.4%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	265,153		52,348	5,145	32,457	70,840	3,134	1,228	11,996	0	0		0	86,005
2 分担金・負担金・寄附金	3,676,903		13,089	3,690	1,938,127	0	1,169	500	19,546	0	0		0	1,700,782
3 保 険 料	966,871				966,871									
4 事 業 収 益	1,439,494		352,623	12,910	113,356	743,700	216,905	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	124,766		7,754	86,304	11,963	15,881	770	0	0	0			2,094	
6 他 会 計 補 助 金 等	1,568,732		507,586	0	619,776	422,500	0	0	0	0			18,868	
経常収益合計 b	8,041,919		933,400	108,049	3,682,552	1,252,921	221,978	1,728	31,542	0	0		20,962	1,788,787
b/a	39.7%		33.9%	10.3%	34.4%	44.3%	37.9%	0.4%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	12,224,823		1,820,380	939,308	7,022,174	1,573,965	363,542	464,339	1,092,887	126,668	551,410	79,899	△ 20,962	△ 1,788,787

4 連結純資産変動計算書の概要

平成23年度末の連結ベースの純資産残高は343億6千8百万円（町民1人あたり179万8千円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、通常、純経常行政コストは赤字となり、期末資産残高の減少が生じるものでありますが、本町においても連結ベースで3億9百万円、普通会計ベースでは、2億9千3百万円減少しています。

◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	34,677,489千円	23,763,964千円	1.46
純経常行政コスト	△12,222,923千円	△9,221,252千円	1.33
一般財源	7,557,346千円	7,557,346千円	1.00
地方税	2,549,876千円	2,578,252千円	1.00
地方交付税	3,886,791千円	3,848,029千円	1.00
その他充当財源	1,120,679千円	1,032,352千円	1.00
補助金等受入	4,304,867千円	1,373,069千円	3.14
出資の受入・新規設立	67,231千円	0千円	—
その他	△15,908千円	0千円	—
期末純資産残高 b	34,368,102千円	23,471,456千円	1.46
期間中増減額 b-a	△309,387千円	△292,508千円	1.06

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首、期末ともに1.46倍となっており、連結及び普通会計ともに純資産が減少していることがわかります。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,677,489	12,042,543	9,445,018	0	13,189,928	0
純経常行政コスト	△ 12,222,923				△ 12,222,923	
一般財源						
地方税	2,549,876				2,549,876	
地方交付税	3,886,791				3,886,791	
その他行政コスト充当財源	1,120,679				1,120,679	
補助金等受入	4,304,867	1,479,463			2,825,403	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			435,907		△ 435,907	
公共資産処分による財源増		0	0			
貸付金・出資金等への財源投入		0	176,403		△ 176,403	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		0	0			
地方債償還に伴う財源振替			1,466,402		△ 1,466,402	
出資の受入・新規設立	67,231	0	△ 67,231	67,231	67,231	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	△ 15,908				△ 15,908	
期末純資産残高	34,368,102	12,260,233	11,525,650	67,231	12,239,284	0

5 連結資金収支計算書の概要

平成23年度末の連結ベースの資金収支計算書は、収入合計210億4千8百万円であるのに対して、支出合計が214億2千6百万円であったため、収支は3億7千7百万円の赤字となりました。

このため期首資金残高12億3千1百万円から当期収支を減じた8億5千4百万円を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳をみてみますと経常的収支の部が24億9千5百万円の黒字、公共資産整備収支の部が8百万円の黒字、そして投資・財務的収支の部が28億8千万円の赤字となっています。

◆普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
経常的支出	16,851,777千円	6,919,611千円	2.43
経常的収入	19,346,643千円	9,237,943千円	2.09
経常的収支	2,494,866千円	2,318,332千円	1.08
公共資産整備支出合計	1,399,523千円	891,360千円	1.57
公共資産整備収入合計	1,407,184千円	643,267千円	2.19
公共資産整備収支	7,661千円	△248,093千円	△0.03
投資・財務的支出合計	3,174,382千円	2,354,207千円	1.35
投資・財務的収入合計	294,559千円	235,928千円	1.25
投資・財務的収支	△2,879,823千円	△2,118,279千円	1.36
当年度資金増減額	△377,296千円	△48,040千円	7.85
期首資金残高	1,231,414千円	120,975千円	10.18
期末資金残高	854,118千円	72,935千円	11.71

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較しますと、当年度資金増減額は、連結ベースで3億7千7百万円、普通会計ベースでも4千8百万円の赤字であり、連単倍率は、7.85倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.08倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.36倍となっており、公共資産整備収支の連単倍率は△0.03倍と倍率が小さくなっています。

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,096,415
物件費	2,282,639
社会保障給付	7,393,733
補助金等	1,735,049
支払利息	537,619
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,453,795
その他支出	352,527
支出合計	16,851,777
地方税	2,497,546
地方交付税	3,886,791
国県補助金等	3,871,502
使用料・手数料	276,418
分担金・負担金・寄附金	3,667,034
保険料	929,591
事業収入	1,439,395
諸収入	301,838
地方債発行額	436,714
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	236,449
他会計補助金等	1,067,812
その他収入	735,553
収入合計	19,346,643
経常的収支額	2,494,866

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,078,722
公共資産整備補助金等支出	320,801
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,399,523
国県補助金等	433,365
地方債発行額	801,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,244
その他収入	165,275
収入合計	1,407,184
公共資産整備収支額	7,661

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	105,324
基金積立額	148,734
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	396,015
地方債償還額	2,524,309
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,174,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	121,355
基金取崩額	24,453
地方債発行額	21,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	118,217
収益事業純収入	0
その他収入	8,934
収入合計	294,559
投資・財務的収支額	△ 2,879,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 377,296
期首資金残高	1,231,414
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	854,118